

# 『一般市民の医薬品および医療に関する意識の定点調査』速報

～かかりつけ薬局を決めている人は 4 割に増加、薬局の人的対応面を重視する傾向～

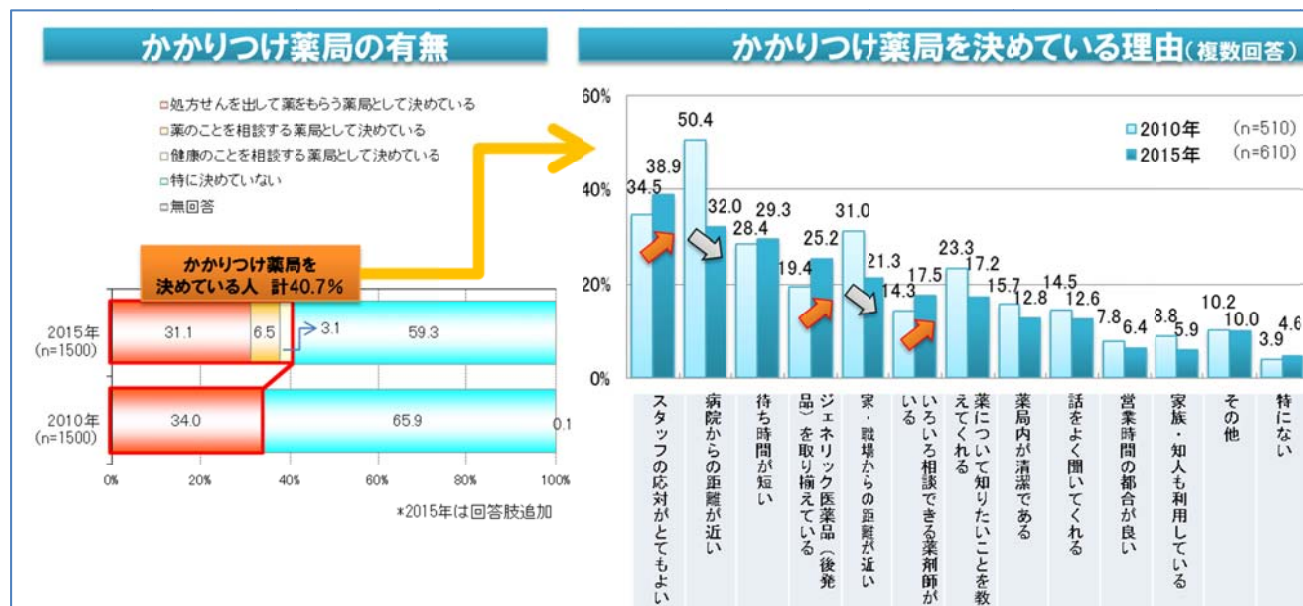
一般社団法人 くすりの適正使用協議会（東京都・中央区、理事長：黒川 達夫）は、医薬品・医療に関する一般市民の意識の変化を把握するため、2000 年より 5 年毎に定点調査を実施しています。

今回、2015 年度調査を実施しましたので、その結果の一部を速報版としてご紹介します。

## 1. 主な調査結果

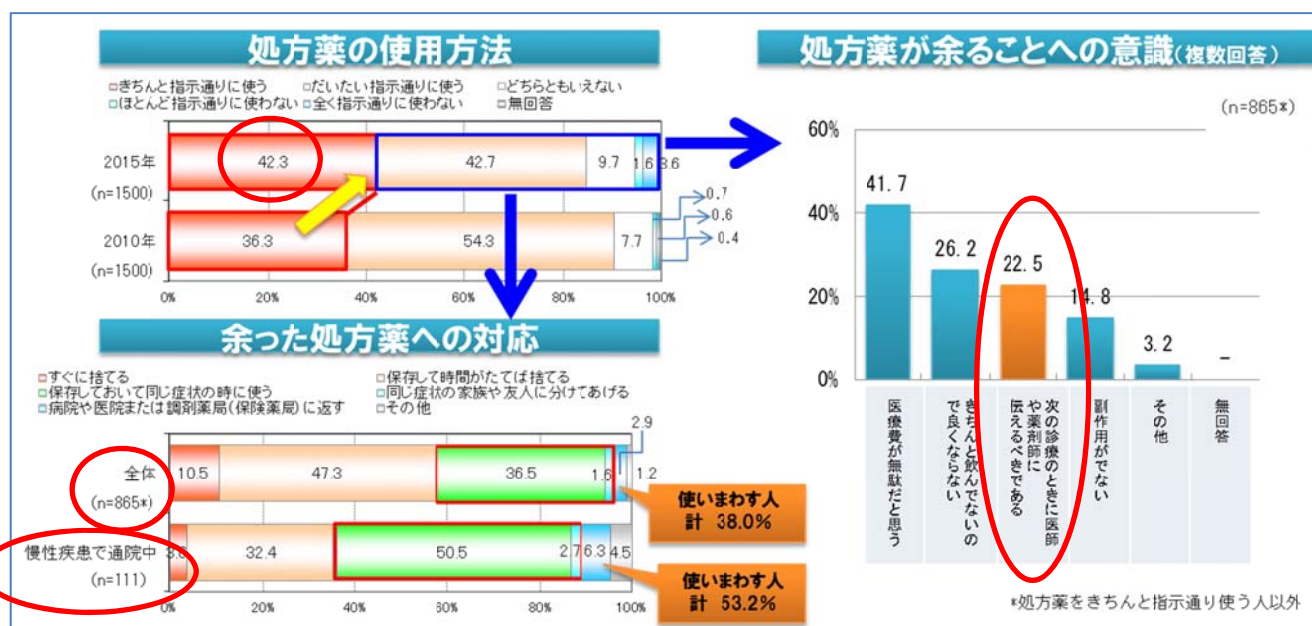
### ① かかりつけ薬局を決めている人は 4 割に増加、薬局の人的対応面を重視する傾向

- ✓ かかりつけ薬局を決めている人は 2010 年の 34.0%から 7 ポイント UP し 40.7%へ
- ✓ 決め手として、2010 年は立地が重要なポイントとして挙げられていたが、今回はスタッフの対応など薬局の人的対応面を重視する傾向
- ✓ ジェネリック医薬品の取り揃えも決め手のひとつに



### ② 処方薬を指示通りに使わなかった人では、余った処方薬を捨てずに使いまわす人が 4 割

- ✓ 処方薬をきちんと指示通りに使う人が 42.3%に増えたが、指示通りに使わなかった人では、余った処方薬を保存しておいて同じ症状の時に使ったり、家族に分けるなど使いまわす人が 38.0%
- ✓ 特に慢性疾患で通院中の人は、使いまわす傾向が高い
- ✓ 処方薬が余ったことを医師や薬剤師に伝えるべきと思っている人は 22.5%に留まる



- ③ お薬手帳は2人に1人が利用、5年で2割以上UP
- ④ 薬の説明を印刷物で欲しい人が6割以上
- ⑤ 副作用発生時には薬剤師に相談する人が年を追うごとに増加
- ⑥ 医薬品副作用被害救済制度、医薬品教育とも認知度は低い

※③～⑥のグラフは添付資料を参照

## 2. 調査結果をうけて

2015年度調査では、この5年で、「かかりつけ薬局」や「お薬手帳」の啓発・活用が着実に進んでいることが明らかとなりました。特にかかりつけ薬局の選択理由として、これまでの立地重視から、薬局での人的対応を重視する方向にシフトしているなど、これからの薬局のあり方が多方面から示される中、一般の方々の意識が少しずつ変化し始めていることが伺えました。

また処方薬をきちんと指示通り使う人は4割に増え、処方薬による副作用が出たと思われる時には医師や、特に薬剤師へ相談する人が増えてきていることから、医薬品の適正使用に関する意識が、少しずつ一般の方々に浸透していることが分かりました。

一方、薬の説明を印刷物の形で、かつ帰宅してから確認できる詳しい内容のものを求めている人がいることや、処方薬は依然として6割の人できちんと指示通り使えておらず、その結果余った処方薬を使いまわしている現状があり、更なる啓発や「くすりのしおり」などの資料の充実の必要性を感じています。

協議会では、現在の医療及び薬物療法と一般の方々の意識にあった医薬品適正使用の普及・啓発をより一層進めていきたいと考えています。

なお、今回の調査ではその他の項目についても確認しており、それらの結果については6月頃の公表を予定しています。

## 【調査概要】

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2015 年 12 月 15 日 (火) ~ 2015 年 12 月 16 日 (水)

調査対象者 : 2015 年における 20-69 歳の全国成人男女 1,500 人 ※年齢構成に合わせた層化抽出を行った

## 【本リリースの PDF 版】

当協議会ホームページをご参照ください。 <http://www.rad-ar.or.jp/information/pdf/nr15-160330.pdf>

## ■一般社団法人 くすりの適正使用協議会とは

一般社団法人 くすりの適正使用協議会は、くすりのリスクとベネフィットを検証し、社会に提示することで患者さんのメリットに寄与することを目的に、1989 年に当時の研究開発指向型製薬企業 11 社によって設立されました。創設当初より、医薬品の本質を評価する学問「薬剤疫学」の普及、医薬品適正使用情報「くすりのしおり®」の提供など、医薬品の本質の理解促進と正しい使い方の啓発活動を行ってまいりました。

2012 年度からは「医薬品リテラシーの育成と活用」をキーコンセプトに活動を行っています。

<http://www.rad-ar.or.jp>

### 【製薬企業会員】

旭化成ファーマ(株) アステラス製薬(株) アストラゼネカ(株) アッヴィ(同) エーザイ(株) 大塚製薬(株) キッセイ薬品工業(株) 協和発酵キリン(株) 興和(株) 塩野義製薬(株) サノフィ(株) 第一三共(株) 大正製薬(株) 大日本住友製薬(株) 武田薬品工業(株) 田辺三菱製薬(株) 中外製薬(株) 東和薬品(株) 日本新薬(株) ノバルティス ファーマ(株) ノボ ノルディスク ファーマ(株) マルホ(株) Meiji Seika ファルマ(株) (23 社、五十音順)

【賛助会員】 シミック株式会社 (1 社)

【個人会員】 (4 名)

以 上

20-60代の全国成人男女1,500名に聞いた  
**一般市民の医薬品および医療に関する  
意識の定点調査  
【速報】**

2016年3月30日

一般社団法人 くすりの適正使用協議会



# 調査概要

## 1. 調査背景

- ✓ 2010年の調査結果にみる医薬品・医療に関する一般市民の意識がどのように変わってきているかを把握し、今後の協議会の活動の方向性を検討する基礎資料とするために実施した。

## 2. 調査方法/対象者/サンプル数

- ✓ 調査手法: インターネットリサーチ
- ✓ 調査期間: 2015年12月15日～12月16日
- ✓ 対象者 : 2015年における20-69歳の全国成人男女 ※年齢構成に合わせた層化抽出を行った
- ✓ サンプル数: 1,500サンプル

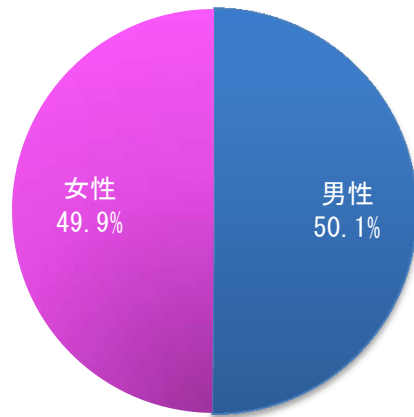
割付	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	121	149	174	144	164	752
女性	115	144	170	145	174	748
合計	236	293	344	289	338	1500

## 3. 調査会社

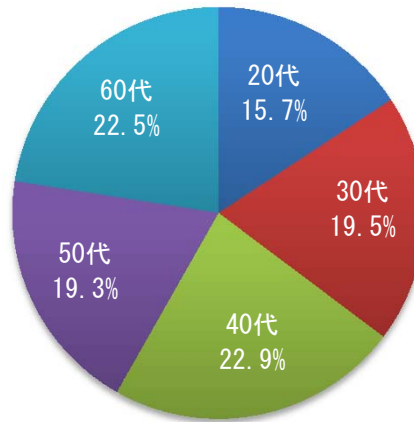
- ✓ 株式会社ネオマーケティング

# 回答者属性

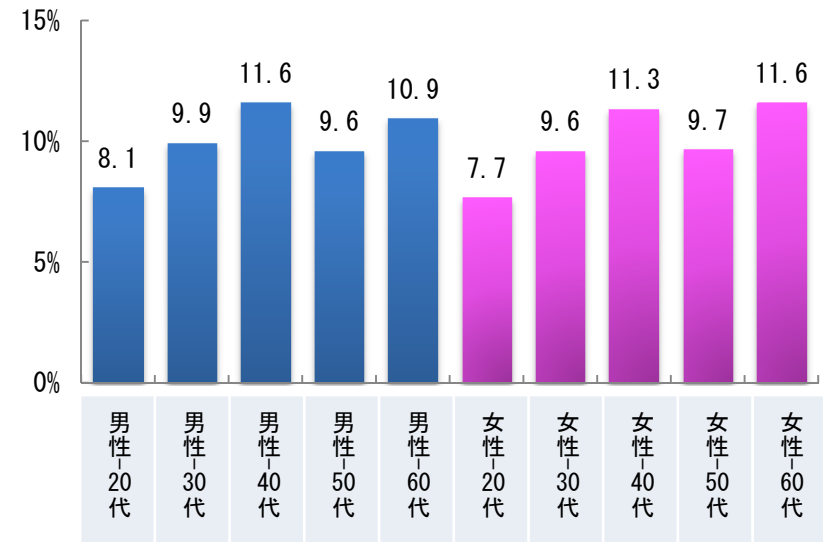
性別



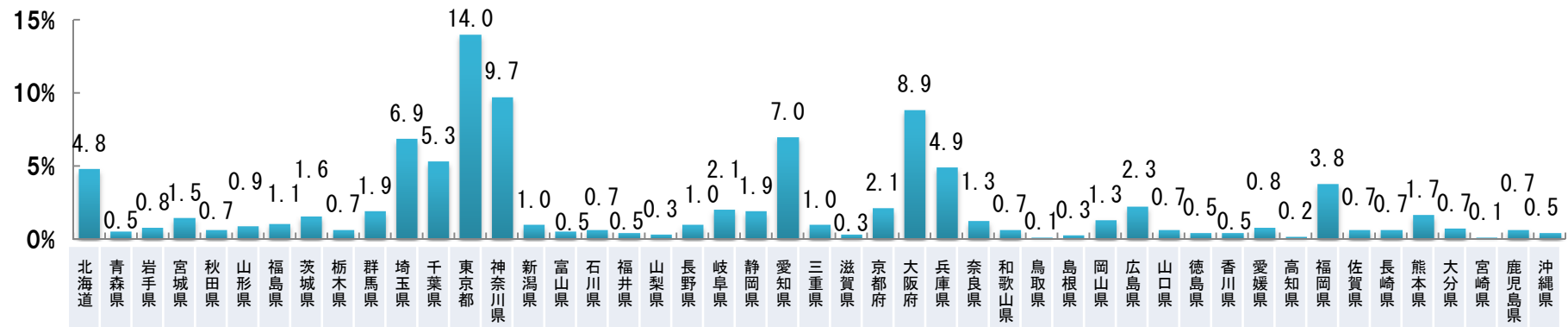
年代構成



性別年代構成



居住地



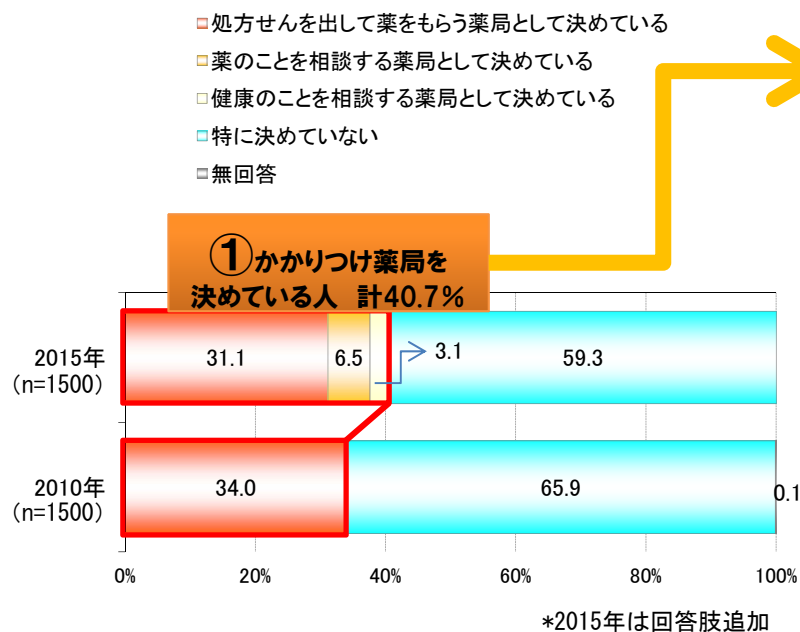
# 【調査結果サマリー】①かかりつけ薬局の有無と選択理由

Point

かかりつけ薬局を決めている人は4割に増加、  
薬局の人的対応面を重視する傾向

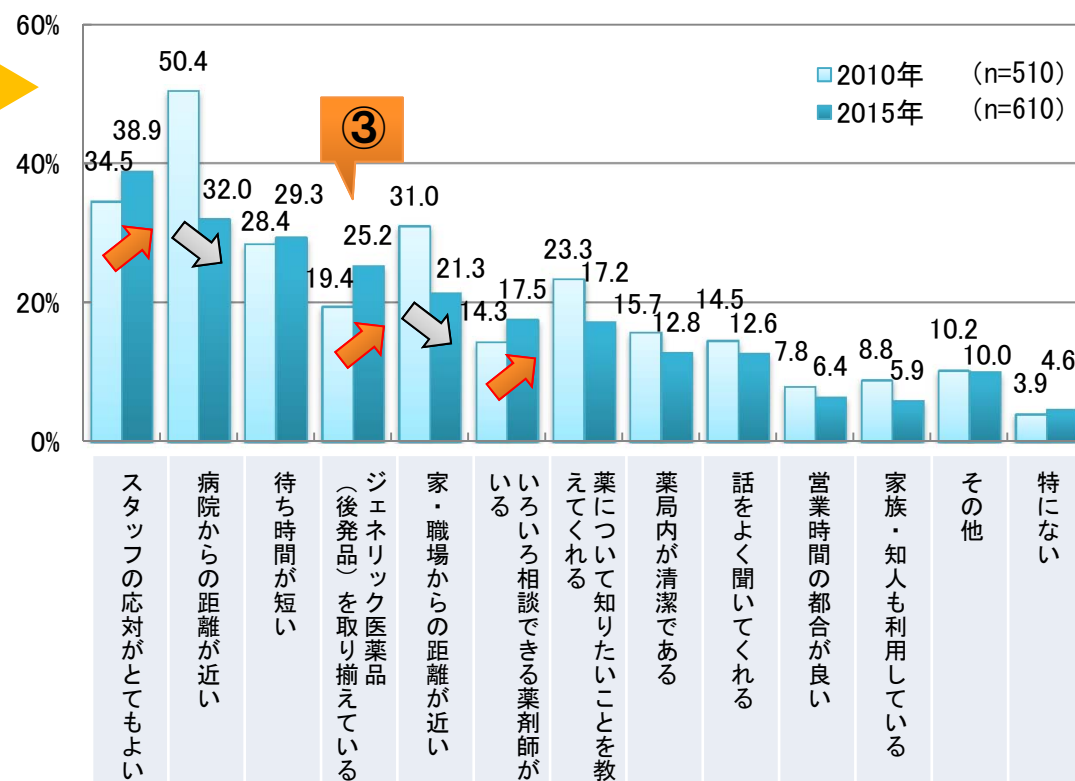
- ① かかりつけ薬局を決めている人は2010年の34.0%から7ポイントUPし40.7%へ
- ② 決め手として、2010年は立地が重要なポイントとして挙げられていたが、今回はスタッフの対応など薬局の人的対応面を重視する傾向
- ③ ジェネリック医薬品の取り揃えも決め手のひとつに

## かかりつけ薬局の有無



## ②

## かかりつけ薬局を決めている理由(複数回答)





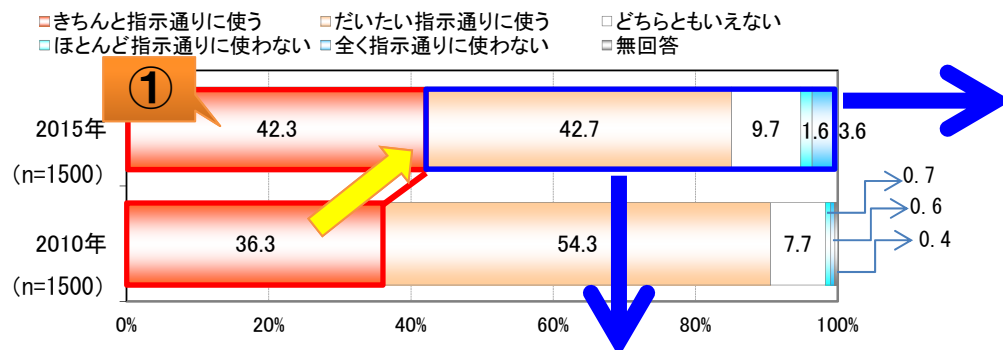
## 【調査結果サマリー】②余った処方薬の取扱いと意識

Point

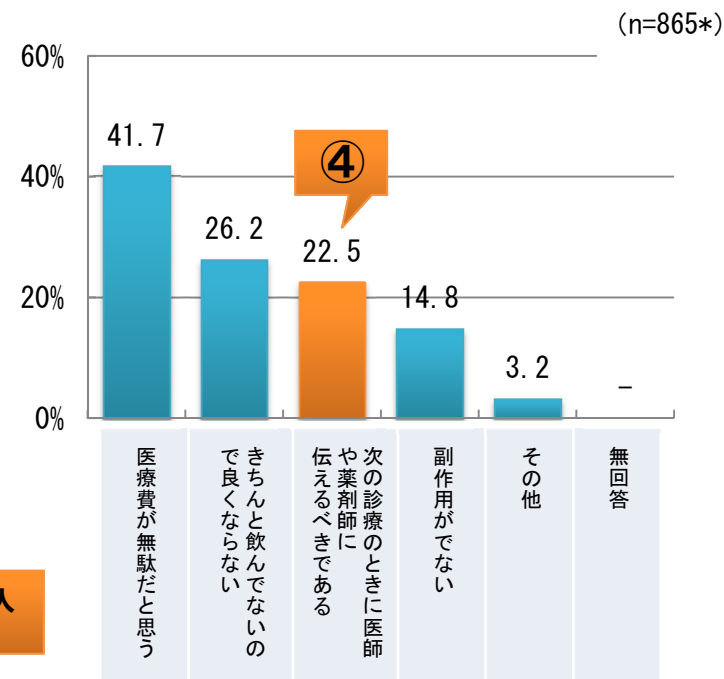
処方薬を指示通りに使わなかった人では、  
余った処方薬を捨てずに使いまわす人が4割

- ① きちんと指示通りに使う人が42.3%に増加
- ② 処方薬を指示通りに使わなかった人では、余った処方薬を保存しておいて同じ症状の時に使ったり、家族などに分けるなど使いまわす人が38.0%
- ③ 特に慢性疾患で通院中の人は、使いまわす傾向が高い
- ④ 処方薬が余ったことを医師や薬剤師に伝えるべきと思っている人は22.5%に留まる

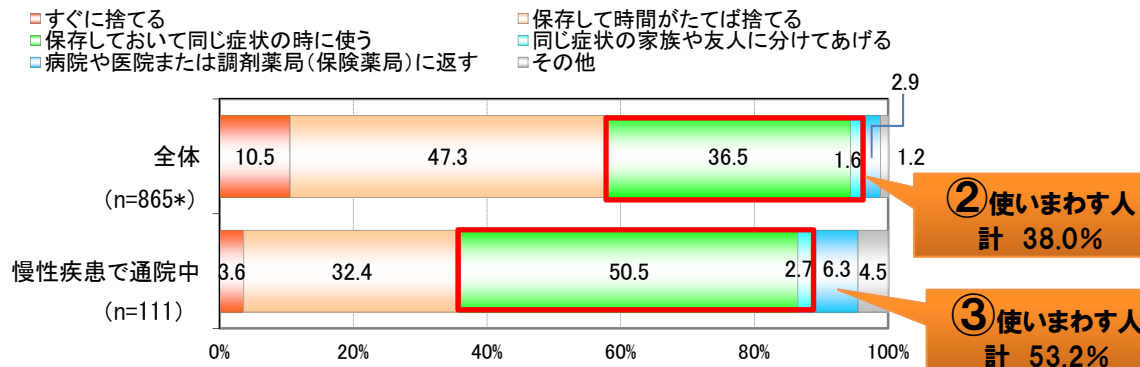
### 処方薬の使用方法



### 処方薬が余ることへの意識(複数回答)



### 余った処方薬への対応



\*処方薬をきちんと指示通り使う人以外



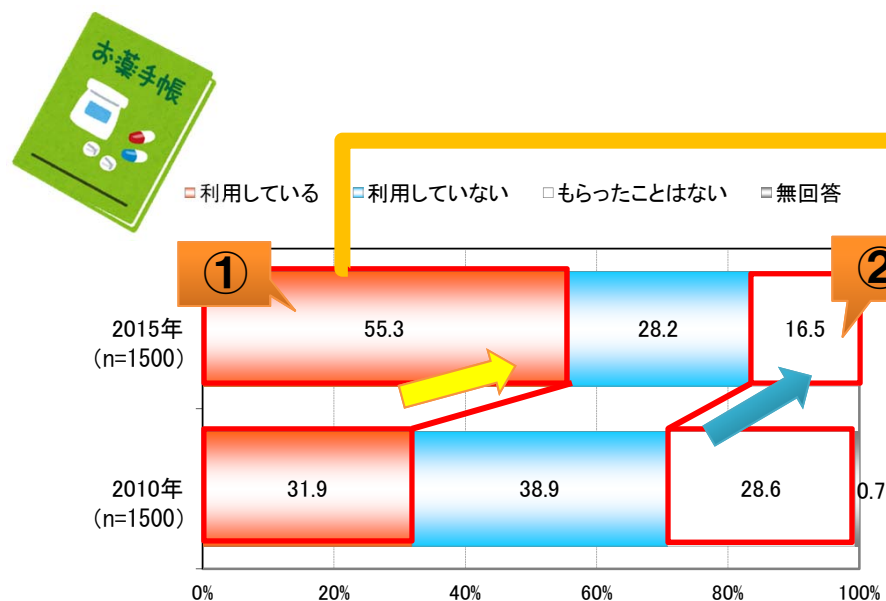
## 【調査結果サマリー】③お薬手帳の利用状況

Point

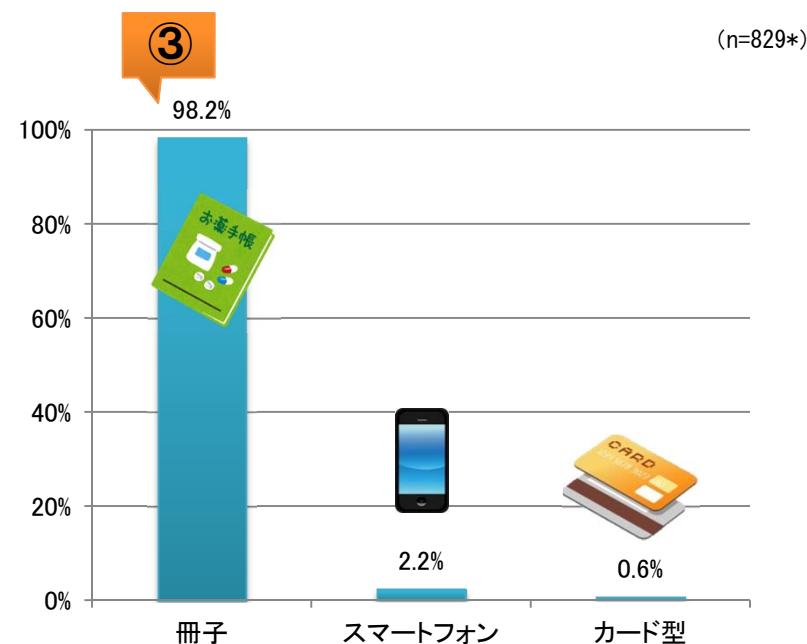
お薬手帳は2人に1人が利用、5年で2割以上UP

- ① お薬手帳の利用者は2010年の31.9%から55.3%へ
- ② お薬手帳をもらったことがない人は10ポイント減少し、着実に普及が進んでいる
- ③ 媒体は98%が冊子で、スマートフォンなどの電子版お薬手帳の普及はこれからか

### お薬手帳の利用状況



### 利用している「お薬手帳」の媒体(複数回答)



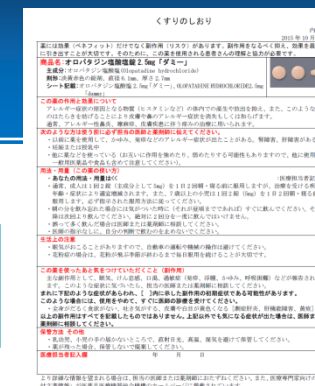
\*お薬手帳を利用している人

# 【調査結果サマリー】④薬の説明書の必要性

Point

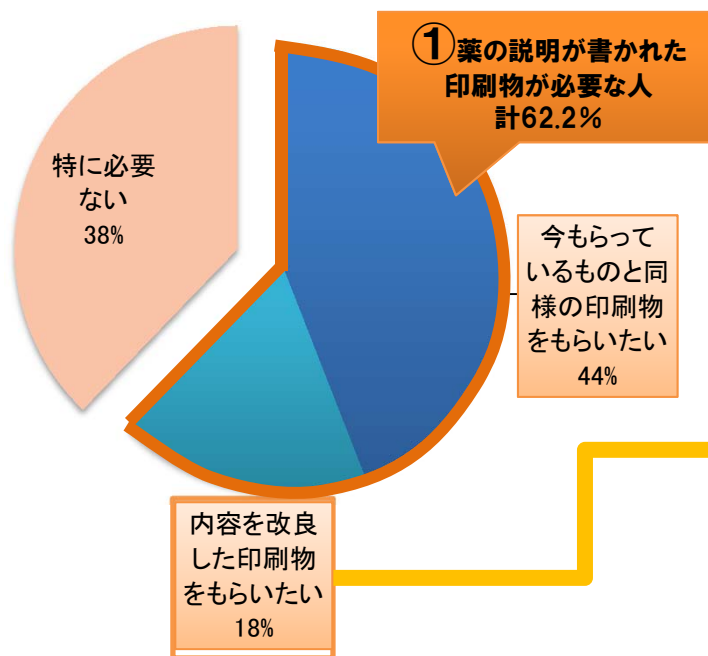
薬の説明を印刷物で欲しい人が6割以上

- ① 医療機関で薬の説明が書かれた印刷物を必要としている人が62.2%
- ② 家に帰ってから確認できる詳しい内容の印刷物を望む人もいる



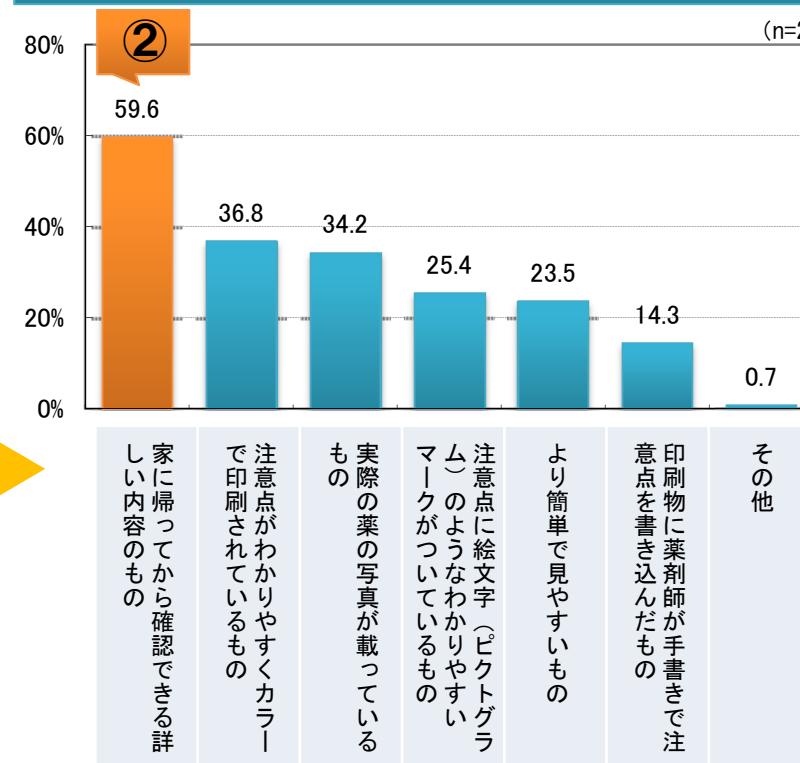
## 医療機関での薬の説明書の必要性

(n=1500)



## 薬の説明が書かれた印刷物はどんなものが良い？

(n=272)



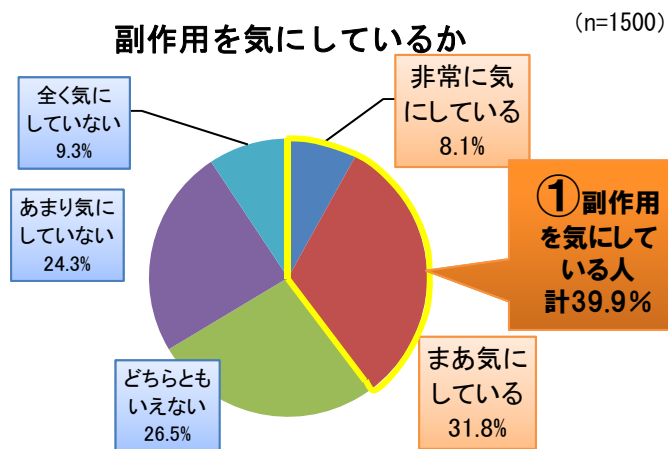
# 【調査結果サマリー】⑤副作用への意識と発生時の行動

Point

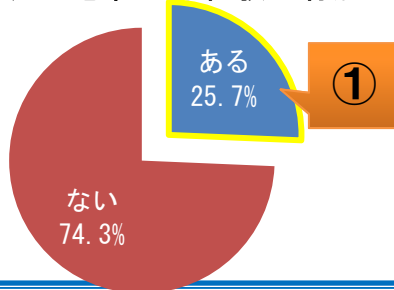
副作用発生時には薬剤師に相談する人が  
年を追うごとに増加

- ① 処方薬の副作用を気にしている人は39.9%、副作用と思われる経験が「ある」人は25.7%
- ② 副作用発生時の相談相手は「医師」63.9%、「薬剤師」22.3%で、年を追うごとに薬剤師に相談する傾向に
- ③ 副作用発生時に薬をのむのをやめる人は19.2%に減少

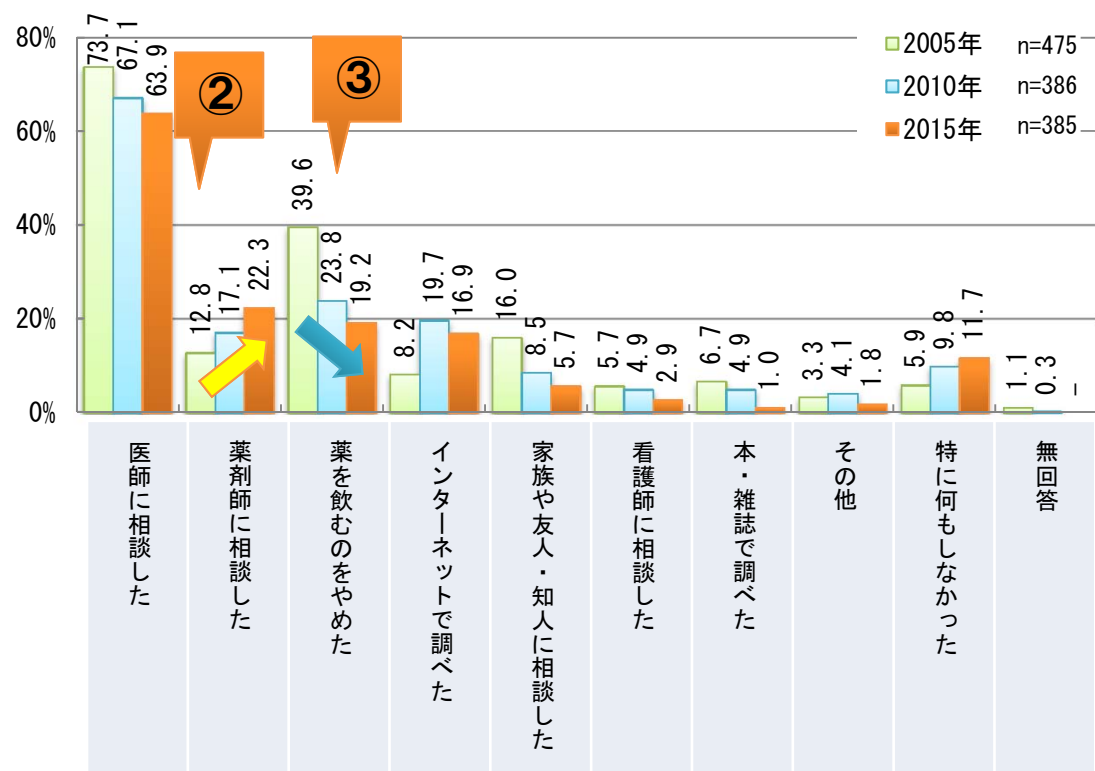
## 副作用への意識と経験



## 副作用と思われる経験の有無



## 副作用が出たと思われた時の行動



## 【調査結果サマリー】⑥医薬品副作用被害救済制度・医薬品教育の認知

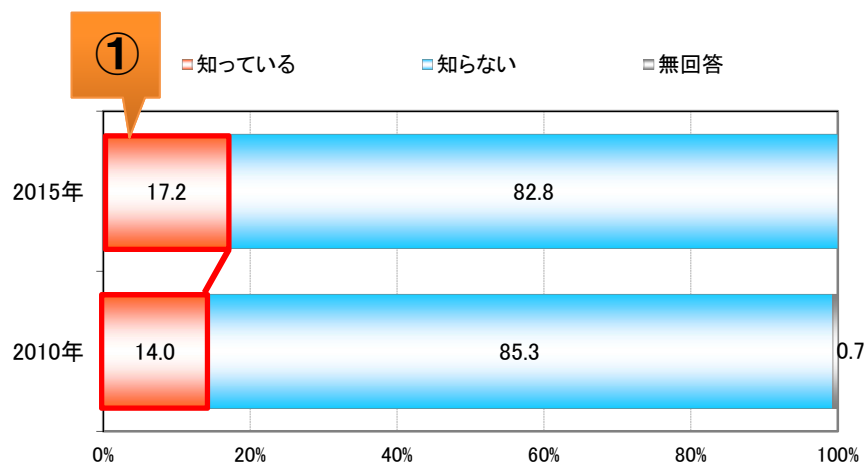
Point

医薬品副作用被害救済制度、医薬品教育とも認知度は低い

- ① 医薬品副作用被害救済制度の認知度は17.2%、前回からは3ポイントUP
- ② 中学校で医薬品の教育が行われていることの認知度は8.7%、前回からは5ポイントUPしたものの低い

### 医薬品副作用被害救済制度の認知度

(n=1500)



### 中学校での医薬品教育実施に関する認知度

(n=1500)

